

2025 SYLLABUS

通信教育部 北海道情報大学

【 教職関係科目 : 目次 】

情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	4
商業科教育法Ⅰ	6
商業科教育法Ⅱ	8
数学科教育法Ⅰ	10
数学科教育法Ⅱ	12
数学科教育法Ⅲ	15
数学科教育法Ⅳ	18
教育原理	20
教職概論	22
教育制度論	24
教育社会学	26
教育心理学	28
特別支援教育論	30
教育課程論	32
道徳教育の理論と実践	34
教育方法論と総合的な学習の時間の指導法	36
ICT活用の理論と実践	38
特別活動論	40
生徒指導	42
学校教育相談	44
進路指導	46
教育実習Ⅰ	49
教育実習Ⅱ	52
教育実習Ⅲ	54
教職実践演習(中・高)	56
教育の方法と技術	59

情報科教育法Ⅰ

ナンバリング 2 単位

DTP276



担当教員： 奥村 稔

専 門 情報教育、数学教育

出身校等 北海道教育大学大学院教育学教育学研究科教科教育専攻数学教育専修 修士

現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書及び学習用プリントの内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
学習指導要領が改定され、2018 年(平成 30 年)に公示された。 共通教科情報科の科目として、これまでの「社会と情報」と「情報の科学」が再編されて、必履修科目として「情報Ⅰ」が、その後の選択履修科目として「情報Ⅱ」が設けられた。また、専門教科情報科の科目としては、これまでの 13 科目が整理統合、名称変更、そして新設によって 12 科目となった。	
高等学校における新学習指導要領は、2022 年度から年次進行で実施される。したがって、2021 年度は改定前の学習指導要領で授業が行われることになるので、本講座の受講生は、改定された新しい学習指導要領に対応しなければならない。教科書は 2021 年度に採択されて 2022 年度に供給されるので、現時点では教科書を参照することもできない段階である。	
情報科教育法Ⅰでは、新学習指導要領について可能な限り深い理解を進めて、特に、共通教科情報の学習活動をデザインし、具体的な授業での活動への落とし込むための準備を行う。	
科目における学修の到達目標	
本講では、現段階で参考にできる「学習指導要領」とそれを詳細に解説した「学習指導要領解説」、そして具体的な学習活動や留意事項、教員の今後に向けての研修指針を示した「教員研修資料」を用いて、指導の内容と取扱いについて理解を進める。 必履修科目の「情報Ⅰ」について基本的な内容について把握し、選択履修科目の「情報Ⅱ」での応用的な内容にも対応できるように目指す。	
講義の方針・計画	
第 1 部 情報科の誕生とその変遷 第 1 回 共通教科情報科の概要 第 2 回 情報教育の変遷 第 3 回 共通教科情報科 第 4 回 学習指導要領総説 第 2 部 情報Ⅰ 第 5 回 目標 第 6 回 (1) 情報社会の問題解決 第 7 回 (2) コミュニケーションと情報デザイン 第 8 回 (3) コンピュータとプログラミング 第 9 回 (4) 情報通信ネットワークとデータの活用 第 3 部 情報Ⅱ 第 10 回 目標	

- 第11回(1)情報社会の進展と情報技術
第12回(2)コミュニケーションとコンテンツ
第13回(3)情報とデータサイエンス
第14回(4)情報システムとプログラミング
第15回(5)情報と情報技術を活用した問題発見・解決の探究

準備学習(予習・復習)

教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進める。

理解できない用語や内容は、参考文献にあたったりWeb検索をしたりすることが準備として必要である。また、教科書や学習用プリントの内容を具体的なイメージにするためには、参考書を用いて学習をさらに深める必要がある。

以上のことから、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安とする。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：高等学校学習指導要領解説 情報編（平成30年7月）（初版）

著者名：文部科学省

発行所：開隆堂出版株式会社

ISBN：9784304021633

参考書・参考Webサイト

高等学校情報科「情報Ⅰ」教員研修用教材（本編）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416756.htm

高等学校情報科「情報Ⅱ」教員研修用教材(本編)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00742.html

関連授業科目

特に専門教科情報科では、免許法で定める「教科に関する科目」の内容に強く関連している。受講者はすでにそれらの内容については概ね理解できているものとして、本講では詳細に扱っていない。理解できていない、あるいは、これまでに学習していない場合には、その内容を独学しながら受講する必要がある。

その他

なし

担当教員の実務経験

パーソナルコンピュータの普及に伴い学校教育での活用を、インターネットが初等中等教育で利用され始めた頃より学習環境としての活用を模索し実践してきた。改定前の学習指導要領に関わり、教科書の執筆も行ってきた。2003年度に高等学校情報科が新設されてから、北海道の高等学校における情報科担当教員による研究会にも関わりを続けてきた。現在勤務する通信制の学校では、北海道各地の高校に遠隔授業を配信するという取り組みに携わっている。最近は、機械学習をテーマにしたプログラミングについて学んでいる。これらの経験をもとに、情報科教員としての基本的な視点を伝えられるように努めたい。

情報科教育法 II

ナンバリング 2 単位

DTP277



担当教員： 奥村 稔

専 門

情報教育、数学教育

出身校等

北海道教育大学大学院教育学教育学研究科教科教育専攻数学教育専修 修士

現 職

北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書及び学習用プリントの内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
情報科教育法 I では、共通教科情報科の理解を進めて、それを授業として具体的な学習活動をデザインするための準備を行ってきた。 情報科教育法 II では、そのような授業を指導計画として構成するために配慮しなければならない事項や、学習内容に沿った学習活動や学習評価が、実際にはどのようにあるべきかを掘り下げていく。 また、小学生の段階から触れることになるプログラミングについて、少しの知識で本質的な理解に至ることを目指して編集したコースについても紹介する。	
科目における学修の到達目標	
本講では、学習内容に相応しくデザインした授業を、さまざまな事項に配慮しながら指導計画として構成すること、またその中で、学習目標に叶った学習評価を、そのときの目的に沿った形で適切に行うことができることを目指す。 また、学習指導要領の改訂によってプログラミングの能力が期待される中で、どのような取り組みを始めたら良いのかを考える上でのきっかけをつかむ。	
講義の方針・計画	
第 1 部 共通教科各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い 第 1 回 1 指導計画作成上の配慮事項 第 2 回 2 内容の取扱いに当たっての配慮事項 第 3 回 3 総則関連事項 第 2 部 授業での学習活動の進め方 第 4 回 「情報社会の問題解決」における学習活動 第 5 回 「コミュニケーションと情報デザイン」における学習活動 第 6 回 「コンピュータとプログラミング」における学習活動 第 7 回 「情報通信ネットワークとデータの活用」における学習活動 第 3 部 学習評価 第 8 回 学習評価の基本的な考え方 第 9 回 学習評価の基本構造 第 10 回 観点別学習状況の評価 第 11 回 学習評価の充実 第 4 部 プログラミング 第 12 回 計算して学ぶ制御構造 第 13 回 時間を操る	

第14回 偶然をグラフで可視化する
第15回 スゴロクをゲームに仕立てる

準備学習(予習・復習)

教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進める。

理解できない用語や内容は、参考文献にあたったり Web 検索をしたりすることが準備として必要である。また、教科書や学習用プリントの内容を具体的なイメージにするためには、参考書を用いて学習をさらに深める必要がある。

以上のことから、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を 2 単位で 90 時間かけて学習することを目安とする。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価 100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：高等学校学習指導要領解説 情報編（平成 30 年 7 月）（初版）

著者名：文部科学省

発行所：開隆堂出版株式会社

ISBN：9784304021633

参考書・参考 Web サイト

高等学校情報科「情報Ⅰ」教員研修用教材（本編）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416756.htm

高等学校情報科「情報Ⅱ」教員研修用教材(本編)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00742.html

関連授業科目

「情報科教育法Ⅰ」での学習内容が基礎となっているので、「情報科教育法Ⅰ」を初めに履修すること。

その他

なし

担当教員の実務経験

パーソナルコンピュータの普及に伴い学校教育での活用を、インターネットが初等中等教育で利用され始めた頃より学習環境としての活用を模索し実践してきた。改定前の学習指導要領に関わり、教科書の執筆も行ってきた。2003 年度に高等学校情報科が新設されてから、北海道の高等学校における情報科担当教員による研究会にも関わりを続けてきた。

現在勤務する通信制の学校では、北海道各地の高校に遠隔授業を配信するという取り組みに携わっている。最近は、機械学習をテーマにしたプログラミングについて学んでいる。これらの経験をもとに、情報科教員としての基本的な視点を伝えられるように努めていきたい。

商業科教育法Ⅰ

ナンバリング 2 単位

DTP278



担当教員： 田中 修一

専 門

出身校等 小樽商科大学

現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業			
授業範囲				
教科書を基に、講義ごとの学習用プリントにある演習問題に取り組みます。				
試験期間				
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照				
試験範囲				
講義範囲全てから出題：教科書、学習用プリント演習問題 I				
【試験時参考許可物】				
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。				
科目の概要				
商業科教育法Ⅰでは、高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説商業編（以下、商業編という）を中心に、商業科教育論（実教出版）も教材として商業の各科目の目標を踏まえ、実践的・体系的な学習指導について理解を深めます。				
さらに、商業科教員として基本となる教科指導法や教材研究、授業改善、評価方法の在り方を学び、実践的指導力の基礎づくりを目指します。				
科目における学修の到達目標				
商業科教員として、商業編に示された教科「商業」の目標や科目構成、学習内容について体系的・系統的に理解を深めるとともに実践的指導力の基礎づくりを目指します。				
具体的には、教科指導法や教材研究、授業改善、評価方法等に関連する技術を身に付け、実践できることを目標とします。				
講義の方針・計画				
第 1 講 商業編を読み解く－1	◇商業編 第 1 章 総説	○演習問題 I - 1		
第 2 講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－1		○演習問題 I - 2		
第 3 講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－2		○演習問題 I - 3		
第 4 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1		○演習問題 I - 4		
	◇基礎的科目に関する学習内容と学習指導のまとめ			
第 5 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－2		○演習問題 I - 5		
	◇総合的科目に関する学習内容と学習指導のまとめ			
第 6 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－3		○演習問題 I - 6		
第 7 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－4		○演習問題 I - 7		
第 8 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－5		○演習問題 I - 8		
第 9 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－6		○演習問題 I - 9		
第 10 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－7		○演習問題 I - 10		
第 11 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－8		○演習問題 I - 11		
第 12 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－9		○演習問題 I - 12		
第 13 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－10		○演習問題 I - 13		
第 14 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－11		○演習問題 I - 14		
第 15 講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－12		○演習問題 I - 15		
準備学習(予習・復習)				

教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めます。教科書範囲の内容と併せ、学習用プリントの内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索し、事前に学習することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

提出されたレポートについて講評を付与して返却します。

教科書

○教科書1

書名：21世紀の商業教育を創造する 商業科教育論（2019/10/15）

著者名：日本商業教育学会

発行所：実教出版

ISBN：978-4-407-34457-8

○教科書2【下記の参考Webサイトからダウンロードして使用しても良い】

書名：高等学校学習指導要領（平成30年度告示）解説 商業編（2019/3/10発行）

著者名：文部科学省

発行所：実教出版

ISBN：978-4-407-34863-7

URL：https://www.mext.go.jp/content/1407073_15_1_2.pdf

参考書・参考Webサイト

特になし

関連授業科目

商業科教育法II

その他

教科書1は、履修者は購入すること。

教科書2は、購入または文部科学省Webページからダウンロード（無料）しても良い。

商業科教育法Iでは、教科書1と教科書2を併用して使用します（商業科教育法IIでも使用する）。

担当教員の実務経験

公立高校定時制勤務からスタートし、8間口以上の大規模併置校2校、行政職、8間口商業单置校1校を歴任する中で、商業科教員として教材開発や授業評価等の研究を実際の授業で活かすとともに、担任として延べ27年に渡り、生徒指導や進路指導を実践的に取り組んできた。

また、教育実習生を受け入れる際には率先して指導教官を引き受け、授業評価並びに授業改善のアドバイスを行い、現職教員となった卒業生徒も多数輩出してきた。

本講義では高校の教育現場での指導経験を活かし、年間を見通した授業計画、教材研究の重要性、授業評価の必要性等を履修学生と共に研究を進め、指導技術と教科指導力のスキルアップを支援する教育を実施する。

商業科教育法 II

ナンバリング 2 単位

DTP279



担当教員： 田中 修一

専 門

出身校等 小樽商科大学

現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業			
授業範囲				
教科書を基に、商業科教育法Ⅰの学修内容を踏まえ、講義ごとの学習用プリントにある演習問題に取り組みます。 ※教科書は、商業科教育法Ⅰで利用した書籍を引き続き使用します。				
試験期間				
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照				
試験範囲				
講義範囲全てから出題：教科書、学習用プリント演習問題Ⅱ及び商業科教育法Ⅰの範囲も含む。				
【試験時参考許可物】 一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。				
科目の概要				
商業科教育法Ⅱでは、商業科教育法Ⅰの学修内容と共に高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編（以下、商業編という）を中心に、商業科教育論（実教出版）も教材として商業の各科目の目標を踏まえ、実践的・体系的な学習指導について理解を深めます。 さらに、商業科教員として基本となる教科指導法や教材研究、授業改善、評価方法の在り方を学び、実践的指導力の基礎づくりを目指します。				
科目における学修の到達目標				
商業科教員として、商業編に示された教科「商業」の目標や科目構成、学習内容について体系的・系統的に理解を深めるとともに実践的指導力の基礎づくりを目指します。 具体的には、教科指導法や教材研究、授業改善、評価方法等に関連する技術を身に付け実践できることを目標とします。				
講義の方針・計画				
第1講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 3	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－1			
第2講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 4	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－2			
第3講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 5	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－3			
第4講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 6	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－4			
第5講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 7	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－5			
第6講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 8	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－6			
第7講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－1 9	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－7			
第8講 商業科の各科目に関する学習内容の理解と実践的指導力の向上－2 0	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－8			
第9講 商業編を読み解く－2 ◇商業編 第3章 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－9			
第10講 商業編を読み解く－3 ◇商業編 第3章 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－10			
第11講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－3	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－11			
第12講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－4	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－12			
第13講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－5	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－13			
第14講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－6	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－14			
第15講 商業編の趣旨を踏まえた新たな商業教育への研究提言（改善と充実）－7	<input type="radio"/> 演習問題Ⅱ－15			
準備学習(予習・復習)				

教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めます。教科書範囲の内容と併せて、学習用プリントの内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索し、事前に学習することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

提出されたレポートについて講評を付与して返却します。

教科書

※商業科教育法Ⅰで利用した次の教科書を引き続き使用します。（未購入者のみ購入してください。）

○教科書1

書名：21世紀の商業教育を創造する 商業科教育論（2019/10/15）

著者名：日本商業教育学会

発行所：実教出版

ISBN：978-4-407-34457-8

○教科書2【下記の参考Webサイトからダウンロードして使用しても良い】

書名：高等学校学習指導要領（平成30年度告示）解説 商業編（2019/3/10発行）

著者名：文部科学省

発行所：実教出版

ISBN：978-4-407-34863-7

URL：https://www.mext.go.jp/content/1407073_15_1_1_2.pdf

参考書・参考Webサイト

特になし

関連授業科目

商業科教育法Ⅰ

その他

教科書1は、未購入者のみ購入すること。

教科書2は、購入または文部科学省Webページからダウンロード（無料）しても良い。

商業科教育法Ⅱでは、教科書1と教科書2を併用して使用します（商業科教育法Ⅰでも使用する）。

担当教員の実務経験

公立高校定時制勤務からスタートし、8間口以上の大規模併置校2校、行政職、8間口商業単置校1校を歴任する中で、商業科教員として教材開発や授業評価等の研究を実際の授業で活かすとともに、担任として延べ27年に渡り、生徒指導や進路指導を実践的に取り組んできた。

また、教育実習生を受け入れる際には率先して指導教官を引き受け、授業評価並びに授業改善のアドバイスを行い、現職教員となった卒業生徒も多数輩出してきた。

本講義では高校の教育現場での指導経験を活かし、年間を見通した授業計画、教材研究の重要性、授業評価の必要性等を履修学生と共に研究を進め、指導技術と教科指導力のスキルアップを支援する教育を実施する。

数学科教育法Ⅰ

ナンバリング 2 単位

DTP280



担当教員： 菅原 和良

専 門 数学教育、教育一般

出身校等 東京理科大学 理Ⅱ学部

現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
学習用プリント集(2)学習の仕方に示した教科書(A)～(D)について、(3)講義計画に示した頁の範囲とする。	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
数学科教育法Ⅰは、中学校・高等学校数学科の教員として必要となる指導法や数学的活動の充実、ICT など教育機器の活用のあり方、教材研究や評価等について学ぶことを通し、実践的な指導力の基礎を身に付けることをねらいとします。	
数学教育の目的や学習指導要領における目標、内容（各科目と内容）の変遷、数学的活動、指導法、指導計画の作成、学習評価、ICT の活用、教材観について総合的に学びます。	
科目における学修の到達目標	
学習指導要領に示された数学科の目標や内容を理解するとともに、学習について背景となる学問領域と関連させて理解を深め、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身に付ける。	
講義の方針・計画	
第 1 回：学習指導要領・数学科改訂の概要	
第 2 回：数学科改訂の要点	
第 3 回：中学校数学科の目標の改善	
第 4 回：高等学校数学科の目標	
第 5 回：指導計画の作成と内容の取扱い	
第 6 回：急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力	
第 7 回：「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性	
第 8 回：これまでの数学教育と ICT との組合せ	
第 9 回：義務教育 9 年間を見通した算数・数学教育	
第 10 回：新しい時代に対応した数学教育	
第 11 回：遠隔・オンライン教育を含む ICT を活用した数学教育	
第 12 回：算数・数学の授業研究の現代的意義	
第 13 回：授業改善を目指す授業研究の実際と本質 (1)	
第 14 回：授業改善を目指す授業研究の実際と本質 (2)	
第 15 回：授業改善を目指す授業研究の実際と本質 (3)	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を 2 単位で 90 時間かけて学習することを目安としています。	
わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。	
成績評価の方法およびその基準	

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価 100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：算数・数学 授業研究ハンドブック

著者名：日本数学教育学会編

発行所：東洋館出版社

ISBN：9784491046068

以下の 2 つの学習指導要領解説の PDF データを、文部科学省のホームページからダウンロードしてください。

- 中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 【数学編】

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_004.pdf

- 高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 【数学編 理数編】

https://www.mext.go.jp/content/20230217-mxt_kyoiku02-100002620_05.pdf

（なお、上記の学習指導要領解説は、書籍としても刊行されています。）

書名：中学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 数学編

著者名：文部科学省

発行所：日本文教出版

ISBN：9784536590129

書名：高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説 数学編 理数編

著者名：文部科学省

発行所：学校図書

ISBN：9784762505355

参考書・参考 Web サイト

講義には、次の資料も用います。

- 中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」

（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【本文】（mext.go.jp）より PDF データをダウンロードして使用します。）

https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf

関連授業科目

なし

その他

上記に示した URL は 2025 年 1 月 10 日時点のものであり、HP 管理者の都合により変更される場合もあります。

担当教員の実務経験

高校教員としての実践や教育行政機関での教員への指導経験、数学教育研究会での活動を通して、数学教育の理念や教材論・方法論への研鑽を積んできた。その経験を該当科目の指導に生かしたいと考える。

数学科教育法 II

ナンバリング 2 単位

DTP281



担当教員： 菅原 和良
専 門 数学教育、教育一般
出身校等 東京理科大学 理 II 学部
現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書・資料、学習用プリント集の内容	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
数学科教育法 II は、全国学力・学習状況調査等の結果から成果と課題を確認し、指導方法の工夫と教材研究について学ぶとともに、学習指導要領における数学科の目標及び内容並びに全体構造の理解を踏まえ、数学科における個別の学習内容について指導上の留意点を理解し、学習評価の考え方を学びます。	
科目における学修の到達目標	
全国学力・学習状況調査等の結果から成果と課題を確認し、数学科の教員に求められる指導の工夫と教材観の育成を目指すとともに、具体的な授業場面を想定した学習指導案、授業の流れ、評価方法などの実践的な指導力の形成を目指す。	
講義の方針・計画	
第 1 回：令和 6 年度全国学力・学習状況調査解説資料について	
第 2 回：調査問題の具体と解説について（1）	
第 3 回：調査問題の具体と解説について（2）	
第 4 回：調査の概要・結果	
第 5 回：各問題の分析結果と課題（1）	
第 6 回：各問題の分析結果と課題（2）	
第 7 回：各問題の分析結果と課題（3）	
第 8 回：授業アイデア例	
第 9 回：高等学校数学科の目標・各科目	
第 10 回：指導計画作成上の配慮事項及び内容の取扱いに当たっての配慮事項	
第 11 回：数学 I 及び数学 II の内容と内容の取扱い	
第 12 回：数学 A 及び数学 B の内容と内容の取扱い	
第 13 回：数学 III 及び数学 C の内容と内容の取扱い	
第 14 回：学習評価の基本的な流れ	
第 15 回：「内容のまとめごとの評価規準」を作成する際の手順と単元ごとの学習評価について（事例）	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を 2 単位で 90 時間かけて学習することを目安としています。	
わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。	
成績評価の方法およびその基準	
次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。 科目試験による評価 100%	

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：学習指導要領(平成30年文部科学省告示第68号)に基づいて編集された文部科学省検定済教科書

「NEXT 数学I」、「NEXT 数学II」、「NEXT 数学III」、「NEXT 数学A」、「NEXT 数学B」、「NEXT 数学C」

著者名：岡部恒治 他

発行所：数研出版

※上記以外の高等学校学習指導要領(平成30年告示)に基づき編集された文部科学省検定済教科書の「数学I」、「数学II」、「数学III」、「数学A」、「数学B」、「数学C」をすでに所有している場合は、その所有教科書を代替使用して良い。

次に示した資料を教科書として使用します。

(国立教育政策研究所のホームページからPDFデータとしてダウンロード可)

- 令和6年度全国学力・学習状況調査解説資料（中学校 数学）

https://www.nier.go.jp/24chousa/pdf/24kaisetsu_chuu_suugaku.pdf

- 令和6年度全国学力・学習状況調査の調査問題（中学校 数学）

https://www.nier.go.jp/24chousa/pdf/24mondai_chuu_suugaku.pdf

- 令和6年度全国学力・学習状況調査の調査問題正答例（中学校 数学）

https://www.nier.go.jp/24chousa/pdf/24seitourei_chuu_suugaku.pdf

- 令和6年度全国学力・学習状況調査の生徒質問紙

https://www.nier.go.jp/24chousa/pdf/24shitsumonchousa_chuu_seito.pdf

- 令和6年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙

https://www.nier.go.jp/24chousa/pdf/24shitsumonchousa_chuu_gakkou.pdf

- 令和6年度 全国学力・学習状況調査 報告書

<https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/report/data/24mmath.pdf>

以下の2つの学習指導要領解説と参考資料のPDFデータを、文部科学省と国立教育政策研究所のホームページからそれぞれダウンロードしてください。

- 高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 数学編 理数編

https://www.mext.go.jp/content/20230217-mxt_kyoiku02-100002620_05.pdf

- 「指導と評価の一体化」のための学習指導に関する参考資料【高等学校 数学】

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r030820_hig_suugaku.pdf

(なお、上記の学習指導要領解説と参考資料は、書籍としても刊行されています。)

書名：高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 数学編 理数編

著者名：文部科学省

発行所：学校図書

ISBN：9784762505355

書名：「指導と評価の一体化」のための学習指導に関する参考資料【高等学校 数学】

著者名：国立教育政策研究所教育課程研究センター

発行所：東洋館出版

ISBN：9784491047034

参考書・参考Webサイト

- OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)

(OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) : 国立教育政策研究所 National Institute for Educational Policy Research
(nier.go.jp))

<https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>

・教科書会社教授資料

数研出版 (高校 | チャート式の数研出版 (chart.co.jp))

<https://www.chart.co.jp/goods/koukou/>

啓林館 (数学 | 高等学校 | 知が啓く。教科書の啓林館 (shinko-keirin.co.jp))

<https://www.shinko-keirin.co.jp/keirinkan/kou/math/>

東京書籍 (【東京書籍】 教科書教材 数学 (tokyo-shoseki.co.jp))

他

<https://www.tokyo-shoseki.co.jp/textbook/h/3/>

関連授業科目

なし

その他

上記に示した URL は 2025 年 1 月 10 日時点のものであり、HP 管理者の都合により変更される場合もあります。

担当教員の実務経験

高校教員としての実践や教育行政機関での教員への指導経験、数学教育研究会での活動を通して、数学教育の理念や教材論・方法論への研鑽を積んできた。その経験を該当科目の指導に生かしたいと考える。

数学科教育法 III

ナンバリング 2 単位

DTP282



担当教員： 菅原 和良
専 門 数学教育、教育一般
出身校等 東京理科大学 理 II 学部
現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書・資料、学習用プリント集の内容	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
数学科教育法 III は中学校数学の教員としての学習指導の力量を身に付けるため、学習指導要領における数学科の目標及び内容並びに全体構造の理解を踏まえ、中学校数学科における個別の学習内容について、指導上の留意点を理解するとともに学習評価の考え方を学びます。 実際の授業事例を各単元領域について分析しながら、教材観、授業方法、生徒の把握、数学的活動や教材の工夫、指導案の作成、質疑応答の仕方など望ましい授業の在り方と方法について学びます。	
科目における学修の到達目標	
中学校数学科における基礎的な学習理論を理解し、具体的な授業場面を想定した学習指導計画や指導案、授業の流れ、授業者の発問と生徒の反応などの実践的な指導力の形成と授業設計を行う方法を身に付ける。	
講義の方針・計画	
第 1 回：数学科の目標 第 2 回：数学科の内容 第 3 回：第 1 学年の目標及び内容 第 4 回：第 2 学年の目標及び内容 第 5 回：第 3 学年の目標及び内容 第 6 回：指導計画の作成と内容の取扱い 第 7 回：学習評価の改善 第 8 回：学習評価の基本的な流れ 第 9 回：「内容のまとめごとの評価規準」を作成する際の手順 第 10 回：単元ごとの学習評価（事例） 第 11 回：「問題解決の授業」の日常化 第 12 回：一層求められる授業改善 第 13 回：授業前の教材研究 第 14 回：授業後の教材研究 第 15 回：授業改善のための研究や実践研究	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を 2 単位で 90 時間かけて学習することを目安としています。 わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。	

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価 100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：『問題解決の授業』を日常化する！中学校数学科の授業改善

著者名：相馬一彦・谷地元直樹

発行所：明治図書

ISBN：978-4-18-318425-2

書名：文部科学省「中学校用教科書目録(令和7年度使用)」(令和6年4月)に登載された教科書

　　中学数学1、中学数学2、中学数学3

著者名：坂井 裕、小谷元子他

発行所：教育出版

※上記以外の「中学校用教科書目録(令和7年度使用)」(令和6年4月)に登載された中学校1・2・3年生用数学の教科書をすでに所有している場合は、その教科書を代替使用して良い。

以下の学習指導要領解説のPDFデータを、文部科学省のホームページからダウンロードしてください。

- ・中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 数学編

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_004.pdf

以下の参考資料のPDFデータを、を国立教育政策研究所のホームページからダウンロードしてください。

- ・「指導と評価の一体化」のための学習指導に関する参考資料【中学校 数学】

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_sansu.pdf

(なお、上記の学習指導要領解説と参考資料は、書籍としても刊行されています。)

書名：中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 数学編

著者名：文部科学省

発行所：日本文教出版

ISBN：9784536590129

書名：「指導と評価の一体化」のための学習指導に関する参考資料【中学校 数学】

著者名：国立教育政策研究所教育課程研究センター

発行所：東洋館出版

ISBN：9784491041346

参考書・参考Webサイト

- ・教科書会社教授資料

数研出版（中学校教科書のご案内 | チャート式の数研出版 (chart.co.jp))

<https://www.chart.co.jp/kyokasho/21chu/>

啓林館（授業支援・サポート資料 | 数学 | 中学校 | 知が啓く。教科書の啓林館 (shinko-keirin.co.jp))

<https://www.shinko-keirin.co.jp/keirinkan/chu/math/support/>

東京書籍（【東京書籍】 教科書教材 数学 (tokyo-shoseki.co.jp))

<https://www.tokyo-shoseki.co.jp/textbook/j/4/>

教育出版（数学 - 教科書教材 数学 (kyoiku-shuppan.co.jp))

<https://www.kyoiku-shuppan.co.jp/textbook/chuu/sugaku/index.html>

他

関連授業科目

なし

その他

上記に示した URL は 2025 年 1 月 10 日時点のものであり、HP 管理者の都合により変更される場合もあります。

担当教員の実務経験

高校教員としての実践や教育行政機関での教員への指導経験、数学教育研究会での活動を通して、数学教育の理念や教材論・方法論への研鑽を積んできた。その経験を該当科目の指導に生かしたいと考える。

数学科教育法 IV

ナンバリング 2 単位

DTP283



担当教員： 菅原 和良
専 門 数学教育、教育一般
出身校等 東京理科大学 理 II 学部
現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書・資料、学習用プリント集の内容	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
学習指導要領ではカリキュラム・マネジメントの実施に資するため、育成すべき資質・能力の明確化のもと、学習指導の充実・改善並びに学習評価の工夫・見直しが求められています。このことを踏まえ「指導と評価の一体化」を図る評価問題の作成とその後の指導の在り方について実践的に学びます。	
生徒の学習の理解度を測る客観的な尺度として、全国の高校入試問題を教材として、それらの結果分析から、生徒に身に付けさせたい学力と主体的・対話的で深い学びの視点を大切にした授業の改善について学びます。	
科目における学修の到達目標	
学習指導要領において育成を目指す資質の 3 つの柱「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」に基づき、生徒の習得の度合いや思考、学力等の実態を視野に入れた授業設計の重要性を理解し、評価問題を活用した授業改善の視点を身に付けることを目指す。	
講義の方針・計画	
第 1 回：学習評価の在り方について	
第 2 回：数学入試問題研究	
第 3 回：評価問題の具体例（1）	
第 4 回：評価問題の具体例（2）	
第 5 回：評価問題の具体例（3）	
第 6 回：評価問題の具体例（4）	
第 7 回：評価問題の具体例（5）	
第 8 回：評価問題の具体例（6）	
第 9 回：評価問題の具体例（7）	
第 10 回：評価問題の具体例（8）	
第 11 回：評価問題の具体例（9）	
第 12 回：評価問題の具体例 国立高校篇（1）	
第 13 回：評価問題の具体例 国立高校篇（2）	
第 14 回：評価問題の具体例 高等専門学校・私立高校篇	
第 15 回：授業改善の視点から一まとめと考察一	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を 2 単位で 90 時間かけて学習することを目安としています。	

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。
成績評価の方法およびその基準
次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価 100%
課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法
印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。
教科書
書名：2025年受験用 全国高校入試問題正解 数学 発行所：旺文社 ISBN：9784010221662 【要注意】上記テキストは例年夏頃に次年度版に差し替わるため、それ以降はテキストの入手が困難になる。テキストが入手できなくなった場合には、大学事務局に指定書店を問合せ、その書店から直接自分で在庫発注をして入手すること。その際、入手に時間がかかることも十分考えられるため、レポート提出期限に間に合うよう余裕を持って入手すること。
参考書・参考 Web サイト
・学習評価の在り方ハンドブック（小・中学校編 令和元年6月） https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/gakushuhyouka_R010613-01.pdf
・令和6年度 全国学力・学習状況調査 報告書 https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/report/data/24mmath.pdf ※ 上記資料はいずれも国立教育政策研究所のホームページから取得できる。
関連授業科目
なし
その他
上記に示した URL は 2025 年 1 月 12 日時点のものであり、HP 管理者の都合により変更される場合もあります。
担当教員の実務経験
高校教員としての実践や教育行政機関での教員への指導経験、数学教育研究会での活動を通して、数学教育の理念や教材論・方法論への研鑽を積んできた。その経験を該当科目の指導に生かしたいと考える。

教育原理

ナンバリング 2 単位

DTP171



担当教員： 河合 宣孝

専 門

学校経営、教師教育、授業のコンサルテーション

出身校等

筑波大学大学院教育研究科修了(教育学修士)

現 職

北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書：第1章～第15章	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただしWebページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系AIの参照は不可とする。	
科目の概要	
この授業では、第一に、教育とはどういうことかということについて理解を深めるとともに、教育と子どもや家族・社会との関係について学びます。 第二に、教育という行為がどのように意識されるようになったかについて、西洋の教育思想を素材として、教育の思想や理念について理解を深めます。 第三に、教育がどのようにして社会の中で共有され、中身を作り上げながら定着したかについて学びます。 最後に、「資質・能力」と「学力」といった現代の教育をめぐる諸課題を理解することを通して、これからの学校での教育の在り方について考えます。	
科目における学修の到達目標	
これまで教育を受けることを通じて経験的に理解してきた「教育」について、教える側を含めた広い視点から考察するとともに、次の1～3の学びを通じて相対化し、「教育とは何か」という問い合わせ自分の言葉で説明できる。 1. 子供・教員・家庭・学校など教育を成り立たせる主要な要素とそれらの相互関係について説明できる。 2. 学校や学習、家庭や子供に関わる代表的な教育の思想について説明できる。 3. 家族と社会による教育の歴史と近代教育制度の成立と展開の概要について説明できる。	
講義の方針・計画	
第1回 教育をどのように捉えるか 第2回 子ども・家庭・社会 第3回 公教育の組織化 第4回 西洋教育思想の源流 第5回 宗教と教育 第6回 近代教育の思想 第7回 新教育の思想 第8回 近代学校の誕生と展開 第9回 日本における近代以前の人間形成 第10回 日本型の学校の形成 第11回 戦後の学校 第12回 西洋における教育の実践 第13回 日本における教育の実践 第14回 資質・能力と学力 第15回 情報化社会の公教育	

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却します。

教科書

書名：アクティベート教育学01 教育原理

著書名：汐見稔幸・奈須正裕 [監修]

発行所：ミネルヴァ書房

発行年：2020年

ISBN：9784623088133

参考書・参考Webサイト

書名：やさしい教育原理〔第3版〕

著書名：田嶋一・中野新之祐・福田須美子・狩野浩二

発行所：有斐閣アルマ

発行年：2016年

関連授業科目

「教職概論」「教育制度論」「教育課程論」

その他

教育職員免許法に基づく中学校・高等学校の教員免許状取得に必要な「教育の基礎理論に関する科目」における「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」に対応しています。

担当教員の実務経験

北海道立高校で34年間、教員・教頭・校長の経験があり、高校現場の実態を踏まえた指導方法や技術を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような授業実践に努めています。

教職概論



担当教員： 渡邊 仁

専 門 教育学・教育心理学・学校心理学

出身校等 北海道大学

現 職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

ナンバリング 2 単位

DTP170

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容全て・学習用プリントの内容全て	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲全て	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
-教師の仕事内容 -教師の役割 -教師としての進路選択 自分が受けた教育が全ての教育ではない。また、自分が出会った教師が全ての教師ではない。そのため、多角的に自身の教育観や教師像を捉え、教師の仕事内容や教師の役割に対する理解を深めることで、教師としての進路選択を考える機会とする。さらに、教師として必要な資質能力を考えることで、教師としての職に対する自分の意欲や適正を考えるきっかけとする。	
科目における学修の到達目標	
現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教師の役割・資質能力・職務内容等について身に付け、教職への意欲を高め、さらに適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解する。	
講義の方針・計画	
全 15 回の講義から構成されている。学習用プリントを参考し、各講義の授業課題を取り組むことが求められる。 第 1 回：教師像・教育観 第 2 回：生徒指導上の問題 第 3 回：学習指導 第 4 回：学級経営 第 5 回：生徒指導 第 6 回：教育相談 第 7 回：進路指導 第 8 回：教師の資質能力 第 9 回：総合的な探求の時間 第 10 回：特別支援教育 第 11 回：特別活動 第 12 回：チーム学校運営 第 13 回：教員採用試験 第 14 回：教師の地位・身分・待遇 第 15 回：理想の教師像	
準備学習(予習・復習)	

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。わからない用語や内容は、参考文献等で調べることが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：教職入門—教師への道

著者名：藤本典裕・榎本淳子・斎藤里美・篠崎信之・須田将司

発行所：図書文化

版：改訂2版 2019年

ISBN：978-4-8100-9720-7

参考書・参考Webサイト

なし

関連授業科目

なし

その他

なし

担当教員の実務経験

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学分野の研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

教育制度論

ナンバリング 2 単位

DTP273



担当教員： 河合 宣孝

専 門

学校経営、教師教育、授業のコンサルテーション

出身校等

筑波大学大学院教育研究科修了(教育学修士)

現 職

北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書：第1章～第11章	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただしWebページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系AIの参照は不可とする。	
科目の概要	
この授業では、第一に、教育制度のしくみ等について教育基本法（現行法）を手がかりとして、制度の目的および中心理念である生涯にわたる学びと教育の機会均等について学び、その展開のありかたに深く関わる地方教育行政のしくみと教職員の制度について学びます。 第二に、就学前教育と義務教育、後期中等教育、高等教育に関する制度とそれらの領域における教育の実現に関わる政策と制度について学びます。 第三に、制度の具体的展開である学校の経営について、学校・学級の運営やそれらの中心となる教育課程の経営について学びます。 教育基本法や学校教育法をはじめとする関係法令や制度・施策が実際にどのように学校で運用され、いかされているのかという視点で、関係法令や制度・施策と教育の現場をつなぐことを考えながら学習を進めます。	
科目における学修の到達目標	
1. 教育基本法の理念がどのようにしくみや法律で実現され制度が運用されているかについて理解し、説明することができる。 2. 国民の幸福追求に資する教育を展開するためには、学校教育法をはじめとする関連法令や仕組みをどのように学校教育において生かし、運用したらよいかについて考え、方策について構想することができる。 3. 教育制度を支え様々な施策を実施する教育行政のしくみと実際について理解し、説明することができる。 4. 学校組織の実際、学校と地域の連携及び多職種との連携、学校安全への対応について説明することができる。 5. 現在の学校・子どもをめぐる課題について考察し、その解決方策について構想することができる。	
講義の方針・計画	
第1回 ガイダンス、教育制度を学ぶことの意義 第2回 教育制度の目的(しくみと法律、変遷、課題) 第3回 生涯にわたる学び(しくみと法律、変遷、課題) 第4回 教育の機会均等(しくみと法律、変遷、課題) 第5回 地方教育行政(しくみと法律、変遷、課題) 第6回 教職員(しくみと法律、変遷、課題) 第7回 就学前教育(しくみと法律、変遷、課題) 第8回 後期中等教育・高等教育(しくみと法律、変遷、課題) 第9回 教育政策の計画化(1)(しくみと法律、変遷) 第10回 教育政策の計画化(2)(課題、教育振興基本計画) 第11回 学校の経営(1)(しくみと法律、変遷、課題)	

第12回 学校の経営(2)(児童生徒に関する法規：いじめ防止対策推進法等)

第13回 学級の経営(しくみと法律、変遷、課題)

第14回 教育課程の経営(1)(しくみと法律、変遷)

第15回 教育課程の経営(2)(課題、カリキュラムマネジメントの実際)

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却します。

教科書

書名：新・教育の制度と経営 [四訂版]

著者名：本図愛実・末富芳

発行所：学事出版株式会社

ISBN：9784761929213

参考書・参考Webサイト

書名：古田薰・山下晃一

著者名：法規で学ぶ教育制度

発行所：ミネルヴァ書房

・北海道教育委員会ホームページ「令和5年 北海道教育行政執行方針」

(<https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/156257.html>)

・文部科学省ホームページ「第4期教育振興基本計画(リーフレット)」(https://www.mext.go.jp/content/20230928-mxt_soseisk02-100000597_07.pdf)

関連授業科目

「教職概論」「教育原理」「教育課程論」

その他

教育職員免許法に基づく中学校・高等学校の教員免許状取得に必要な「教育課程及び指導法に関する科目」における「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」に対応しています。

担当教員の実務経験

北海道立高校で34年間、教員・教頭・校長の経験があり、高校現場の実態を踏まえた指導方法や技術を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような授業実践に努めています。

教育社会学

ナンバリング 2 単位

DTP274



担当教員： 尾川 満宏

専 門 教育社会学

出身校等 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期 修了 博士（教育学）

現 職 広島大学大学院 人間社会科学研究科 准教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書および学習用プリントのすべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
本講義では、〈子ども〉という存在や、子どもと社会、子どもの文化をめぐる私たちの認識や語り方を、さまざまな題材を通して徹底的に問い合わせます。この作業を通じて、教育をめぐる社会問題や文化事象を社会学的な視点から考察し、教師あるいは大人として、子どもや教育にどのように携わることが可能かについて検討する。	
科目における学修の到達目標	
受講生諸氏が、自身の子ども観や教育観、学校観を問い合わせし、現代社会における子どもの育ちや生活をどのようにとらえ、支援していくべきかについて論じられるようになることを目標とする。とともに、学校内外の様々な事象や社会問題を題材として学校・子ども・社会の関係性についての理解を深めるとともに、学校と家庭・地域との関係再編や学校内外での「子どもの安心安全」を保障するために必要な視点・取組について、授業内容から発展的に検討できるようになることを目指す。	
講義の方針・計画	
第1回 オリエンテーション：本講義での学び方	
第2回 社会変容のなかの子ども1：「創造物としての子ども」「子ども社会研究における子ども観」	
第3回 社会変容のなかの子ども2：「『大人になる』とはどういうことか？」	
第4回 教育の理念、制度とその課題1：「子どもの貧困と教育機会」	
第5回 教育の理念、制度とその課題2：「教室の中の子どもたち」	
第6回 教育の理念、制度とその課題3：「学力の社会学」	
第7回 教育の理念、制度とその課題4：「受験競争からみる子ども社会」	
第8回 教育の理念、制度とその課題5：「『学校化』する大学と『生徒化』する学生」	
第9回 子ども・学校の安心安全1：「日本の近代化と悪戯っ子たち」	
第10回 子ども・学校・地域等1：「ピーターパンのエクリチュール」	
第11回 子ども・学校・地域等2：「ポスト心理主義時代の『子ども』の多元的解放」	
第12回 子ども・学校の安心安全2「ラベリングといじめ」	
第13回 学校・子どもをめぐる現代的諸問題1「『学校の怪談』と子ども文化」	
第14回 学校・子どもをめぐる現代的諸問題2：「特撮ヒーロー一番組に描かれるジェンダー」	
第15回 まとめ：学校と子どもの世界を読み解く	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。	

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。
成績評価の方法およびその基準
次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。 科目試験による評価 100%
課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法
印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。
教科書
書名：『入門・子ども社会学—子どもと社会・子どもと文化ー』（初版） 著者名：南本長穂・山田浩之編著 発行所：ミネルヴァ書房（2015年） ISBN：9784623071500
参考書・参考 Web サイト
なし
関連授業科目
「教育制度論」、「進路指導」、「生徒指導」、「特別活動論」
その他
なし
担当教員の実務経験
実務経験なし

教育心理学

ナンバリング 2 単位

DTP172



担当教員： 渡邊 仁
専 門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現 職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容全て・学習用プリントの内容全て	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
-幼児・児童・生徒の心身の発達の過程と特徴 -幼児・児童・生徒の学習の過程 -幼児・児童・生徒集団との関係性 教育には「○○の問題には、□□をすれば△△になる。」というような正解はない。なぜなら、目の前にいる幼児・児童・生徒の心身の発達や周りとの関係性等が相互に影響しているからである。しかし、本授業を通して、心理学分野の文献等から幼児・児童・生徒の心身の発達や関係性を理解することで、少なくとも不適切な対応をとってしまうことを防ぐことができる。また同時に、幼児・児童・生徒にとって効果的な学習環境も提供することができる。	
科目における学修の到達目標	
幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程に関する基礎的な知識を身につけ、各発達段階において、心理的特性を踏まえた学習活動を支える指導の基礎となる考え方を理解する。	
講義の方針・計画	
全 15 回の講義から構成されている。学習用プリントを参考し、各講義の授業課題を取り組むことが求められる。 第 1 回：教育実践への活用 第 2 回：発達のしくみ 第 3 回：認知の発達 第 4 回：人間関係と社会性 第 5 回：クラス集団 第 6 回：クラス集団と教師の関係性 第 7 回：自己とパーソナリティ 第 8 回：学校適応 第 9 回：学校不適応 第 10 回：学習 第 11 回：記憶 第 12 回：動機づけ 第 13 回：学習指導 第 14 回：教育評価 第 15 回：教育心理学に関する研究	
準備学習(予習・復習)	

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：実践につながる教育心理学（改訂版）

著者名：黒田祐二（編著）・櫻井茂男（監修）

発行所：北樹出版

ISBN：978-4-7793-0654-9

参考書・参考Webサイト

なし

関連授業科目

なし

その他

なし

担当教員の実務経験

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学分野の研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

特別支援教育論

ナンバリング 2 単位

DTP195



担当教員： 五浦 哲也

専 門 特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学
出身校等 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻
現 職 北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
教科書の内容すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習プリントを参考に教科書の内容をノートにまとめておいてください。	
科目の概要	
日本の障害児教育は 2007 年 7 月、「特殊教育」から「特別支援教育」へと転換されました。即ち、従来の障害種別・程度別の特殊学校（特殊学級）等の場に応じた教育から、障害のある児童・生徒に、教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うものとなりました。 特別支援教育（障害児教育）では、種々の障害の基本的な特性を理解しつつ、障害のある子ども一人一人の困り感に目を向け包括的に個別の障害理解することが重要になります。障害のある子ども理解に応じた適切な支援により、子どもは限りなく豊かに成長・発達する可能性をもっています。学校教育は教師が子どもに教材（教育内容）を使って、意図的・系統的・組織的に働きかけ、子どものもっている諸能力を十分に発達させ、人格の形成を図る営みです。特別支援教育では、教師は個々の子どもの障害・発達に視点をあて、教育的ニーズに応じ、根拠のある多様な指導の手立てを考え実践していくことが求められます。個々の教育的ニーズに応じた教育を実現することで、どの子ども達にとっても効果的な授業となるユニバーサルデザインの授業へと発展していきます。	
本科目ではこうした点を踏まえながら、特別支援教育に関する理解を図った後、障害種ごとの特性理解と支援の在り方について学習を進めていきます。	
科目における学修の到達目標	
1. 特別支援教育（意義・教育課程・制度）について理解する。 2. 特別な支援を要する子どもの理解と支援に関する基礎的知識を得る。	
講義の方針・計画	
第 1 回：特別支援教育の理念と制度（特別支援教育の理念と仕組み、インクルーシブ教育、制度の理念、母国語や貧困の問題等の教育的ニーズ）	
第 2 回：小・中学校における特別支援教育の仕組み（小・中学校における実態、支援体制、個別の教育支援計画及び指導計画）	
第 3 回：特別支援学級や通級による指導の仕組みとその実際（特別支援学級と通級による指導の実際、障害種、教育課程）	
第 4 回：特別支援学校における教育の仕組みとその実際（障害種、特別支援学校、センター的役割、教育課程）	
第 5 回：就学までの支援の仕組みとその実態（障害のある幼児期の心身。心理的特性、早期発見・早期支援、就学に向けての支援）	
第 6 回：注意欠陥多動性障害の理解と支援（定義、変遷、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）	
第 7 回：学習障害の理解と支援（医学的定義、教育的定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）	

第8回：自閉症の理解と支援（定義、変遷と診断基準、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第9回：情緒障害の理解と支援（定義、選択性場面緘默、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第10回：言語障害の理解と支援（構音障害、吃音、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第11回：視覚障害の理解と支援（定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第12回：聴覚障害の理解と支援（定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第13回：肢体不自由の理解と支援（定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第14回：病弱・身体虚弱の理解と支援（定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）
第15回：知的障害の理解と支援（用語と定義、発達・心理・生活・学習の特性理解と支援、専門機関との連携）

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めてもらいます。教科書全体について関連する内容や教育動向などについて2単位で90時間かけて学習を深めていくことを目安としています。
わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

レポートにコメントを入れて返却します。

教科書

書名：教員をめざすための特別支援教育入門

著者名：大塚 玲 編著

発行所：萌文書林 第2版

ISBN：9784893473271

参考書・参考Webサイト

特になし

関連授業科目

生徒指導、学校教育相談

その他

特になし

担当教員の実務経験

1985年から京都市、北海道で31年間、公立小中学校教員の勤務経験がある。教員時代には、特別支援教育に関わり、効果的な特別支援教育のあり方を模索してきた。教員経験に基づき、学生が特別支援教育における理論的・実践的な知識を身に付け教育現場に結びつけていくことに努める。

教育課程論

ナンバリング 2 単位

DTP275



担当教員：椿 達

専 門

教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）

出身校等

上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書 A：第 1 章～4 章、7 章、9～14 章	
教科書 B：すべての章（はじめに、終章を含む）	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習用プリントの演習課題をすべてやり、ノートにまとめておくこと。	
科目の概要	
教育課程は、学校教育の目的や学校の教育目標を達成するため、教育内容を生徒の心身の発達に応じ、授業時数の関連において総合的に組織した教育計画であり、学校が教育活動を行う上での中心的な役割を担います。従って、自校の教育課程を編成し、それを円滑に実施する基本的な力量はすべての教師に求められるものです。学習指導要領の意義や法制、改訂の歴史、編成・実施・評価の方法などの理解を通して、教育課程経営を学び実際の教育課程・授業計画の編成にかかわって教科・特別活動・総合的な学習の時間の扱いと評価について学びます。	
科目における学修の到達目標	
①教育課程に関する基本的事項および我が国の教育課程行政の仕組みを理解するし、説明することができる。 ②学習指導要領の変遷とその主な特徴を把握し、わが国の教育課程行政の仕組みを理解し、説明することができる。 ③現行の学習指導要領の理念や改訂内容を把握し、これから学校に求められるカリキュラム・マネジメントについて論考し、自分の考えを述べることができる。	
講義の方針・計画	
第 1 回 教育課程の意義	
第 2 回 教育課程編成の思想と構造	
第 3 回 近代・現代日本の教育課程の歩み	
第 4 回 教育課程の編成と諸要因	
第 5 回 高等学校学習指導要領と教育課程編成の実際（特色）	
第 6 回 高等学校学習指導要領と教育課程編成の実際（要点）	
第 7 回 高等学校学習指導要領と教育課程編成の実際（改善の方向）	
第 8 回 2008 年学習指導要領改訂の経過と特徴	
第 9 回 学校経営・学級経営・生徒指導と教育課程との関連	
第 10 回 各教科と道徳・特別活動・総合的な学習の時間の関連	
第 11 回 教育課程と評価	
第 12 回 カリキュラム開発と学力向上策	
第 13 回 国際学力調査の教育課程改革への影響	
第 14 回 教育は何を評価してきたのか（概要を掴む）	

第15回 教育は何を評価してきたのか（クリティカルリーディングとその考察）

準備学習（予習・復習）

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。学習用プリントの毎回の課題をしっかりと取り組んでください。わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

教科書A

書名：[改訂新版]教職をめざす人のための教育課程論

著者名：古川治ほか編

発行所：北大路書房

ISBN：9784762830624

教科書B

書名：教育は何を評価してきたのか

著書名：本田由紀

発行所：岩波書店

ISBN：9784004318293

参考書・参考Webサイト

文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』

関連授業科目

「教育方法論と総合的な学習の時間の指導法」と「進路指導」における学習内容が関連しています。

その他

参考書は、文部科学省のホームページからダウンロードできます。

担当教員の実務経験

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で教員（2011年から教頭）の経験があり、高校現場の実態を踏まえた指導方法や技術の指導を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような講義に努めている。

道徳教育の理論と実践



担当教員： 杉浦 勉

専 門 道徳教育

出身校等 北海道教育大学教育学研究科高度教職実践専攻

現 職 北翔大学教育文化学部教育学科 准教授

ナンバリング 2 単位

DTP285

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書と学習用プリントの内容全て	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神を踏まえ、自己の生き方や人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する教育活動である。道徳の意義や原理等を踏まえ、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育及びその要となる道徳科の目標や内容、指導計画等を理解すると共に、教材研究や学習指導案の作成等を通して、実践的な指導力を身に付ける。	
科目における学修の到達目標	
1 道徳の意義や原理等を踏まえ、学校における道徳教育の目標や内容を理解する。 2 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育及びその要となる道徳科における指導計画や指導方法を理解する。	
講義の方針・計画	
第1回：第1章 総説 第2回：第2章 道徳教育の目標 第3回：第3章 道徳科の内容 第4回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（指導計画作成上の配慮事項Ⅰ） 第5回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（指導計画作成上の配慮事項Ⅱ） 第6回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（道徳科の指導Ⅰ） 第7回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（道徳科の指導Ⅱ） 第8回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（指導の配慮事項Ⅰ） 第9回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（指導の配慮事項Ⅱ） 第10回：第4章 指導計画の作成と内容の取り扱い（道徳科の教材に求められる内容の観点） 第11回：第5章 道徳科の評価 第12回：「私たちの道徳」とその活用 第13回：読み物教材と学習指導案の作成Ⅰ（『私たちの道徳』に掲載されている「ネット将棋」「言葉の向こうに」「帰郷」の読み物教材） 第14回：読み物教材と学習指導案の作成Ⅱ（『私たちの道徳』に掲載されている「キミばあちゃんの椿」「二人の弟子」「二通の手紙」の読み物教材） 第15回：読み物教材と学習指導案の作成Ⅲ（『私たちの道徳』に掲載されている「鳩が飛び立つ日－石井筆子－」「一冊のノート」「海と空－樺野の人々－」「卒業文集最後の二行」の読み物教材）	
準備学習(予習・復習)	
印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体	

を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：中学校学習指導要領（平成29年度告示）解説 特別の教科 道徳編（初版）

著者名：文部科学省

発行所：教育出版株式会社

ISBN：9784316300849

書名：私たちの道徳/中学校

著者名：文部科学省

※以下のURLよりダウンロードしてください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/doutoku/detail/1344255.htm

参考書・参考Webサイト

書名：楽しく豊かな「道徳の時間」をつくる

著者名：横山利弘（監修）

発行所：ミネルヴァ書房株式会社

関連授業科目

なし

その他

なし

担当教員の実務経験

小学校教諭の業務経験を基に、道徳教育の理論と実践的な指導に関して、実務に即した指導を行う。

教育方法論と総合的な学習の時間の指導法

ナンバリング 2 単位

DTP291



担当教員：椿 達

専 門

教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）

出身校等

上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書 A：第 1 章～5 章、教科書 B：第 1 章～5 章	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習用プリントの演習課題をすべてやり、ノートにまとめておくこと。	
科目の概要	
これまでの教育方法・技術と授業に関する基本的な概念を整理し、教育方法と教授学の歴史、近代および現代の教授理論、授業における指導技術と評価、情報機器及び教材の活用など教育メディアの活用法などについての有意義な考え方と方法・スキルなどを学ぶ。その上で総合的な学習（探究）の時間の意義や創設から現在までの経緯と先進的な実践例や導計画などを通して指導上の留意点や効果的な指導法について学び、教師としての教育（授業）実践の基盤づくりに資するものとする。	
※教職課程カリキュラム（'19 以降）の学生のみ履修することができます。	
科目における学修の到達目標	
①近代現代の教授理論、授業における基本的な指導技術を理解している。 ②カリキュラムとその開発、学習意欲の向上・評価、教育メディアの発展と活用などについての考え方や方法について学び、教育技術を身につけている。 ③総合的な学習（探究）の時間の意義や教育課程において果たす役割を資質・能力の育成の視点から理解し、説明することができる。 ④総合的な学習（探究）の時間の指導計画の作成の考え方や方法、評価の考え方について学び、探究的な学習の時間の指導の留意点を理解するとともに、効果的な指導法について考察し、自分の考えを述べることができる。	
講義の方針・計画	
第 1 回：教育方法・技術にかかる基本概念と理論の展開（1）：教育方法全般に関わる概念 第 2 回：教育方法・技術にかかる基本概念と理論の展開（2）：教育方法の歴史的展開 第 3 回：教育方法・技術にかかる基本概念と理論の展開（3）：教育の現代化と新たな教育方法論 第 4 回：授業設計と授業の実践（1）授業の設計・学習意欲を引き出す教師の指導技術 第 5 回：授業設計と授業の実践（2）学習指導案の実際・学習組織と教授組織 第 6 回：カリキュラム開発（1）：カリキュラム開発とは 第 7 回：カリキュラム開発（2）：カリキュラムの構造と類型 第 8 回：カリキュラム開発（3）：教育課程と学習指導要領・カリキュラム・マネジメント 第 9 回：教育の情報化 第 10 回：教育における評価 第 11 回：総合的な学習の時間の意義	

第12回：戦後の学習指導要領にみる総合的な学習

第13回：総合的な学習（探究）の時間の教育課程と校内体制

第14回：総合的な学習（探究）の時間の指導計画・単元計画

第15回：総合的な学習（探究）の時間の学習指導と評価方法

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：四訂版 教育の方法と技術（教職課程シリーズ）・・・教科書A

著者名：平沢茂（編著）

発行所：図書文化社

ISBN：9784810037784

書名：総合的な学習の時間・・・教科書B

著書名：森田真樹・篠原正典（編著）

発行所：ミネルヴァ書房

ISBN：9784623081912

参考書・参考Webサイト

文部科学省のホームページ上にある次の文献を参考にして学習を進めてください。

『中学校学習指導要領（平成29年3月告示）』

『高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）』

『中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間』

『高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間』

『今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開』

関連授業科目

「教育課程論」、「進路指導」、「教科教育法」など

その他

なし

担当教員の実務経験

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で教員（2011年から教頭）の経験が在り、高校現場の実態を踏まえた指導方法や技術の指導を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような講義に努めている。

ICT 活用の理論と実践

ナンバリング 1 単位

DTP292



担当教員： 奥村 稔

専 門 情報教育、数学教育

出身校等 北海道教育大学大学院教育学教育学研究科教科教育専攻数学教育専修 修士

現 職 北海道情報大学 非常勤講師

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書及び学習用プリントの内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
社会の情報化の流れの中で、教育の姿も大きく変革しつつある。1人1台の情報端末、大画面テレビやプロジェクタ、デジタル教科書をはじめとしたデジタルコンテンツ、教育用アプリやクラウドサービスなど、教室の置かれた環境も大きく変貌を遂げてきた。また、2019年12月に公表されたGIGAスクール構想や、2020年からのコロナ禍への対応としてオンライン授業が広まったことが、そうした環境の変化に大きな影響を与えていた。	
ICTは、ある特定の教科、学習活動において求められているのではなく、各教科の学習指導の中で、またあらゆる学習活動の中で適切に、そして効果的に活用されることが求められている。これまで一部の先進校、先進地域だけで実践されることに限られていた状況は、これからはごく日常的に当たり前のものとなる。留意すべきことにも十分な配慮をしながら、主体性を引き出す授業づくりや多様な児童生徒個々の学びを支援するために、ICTを活用することへの理解を十分に深めて、効果的に実践する力を養う必要がある。	
今後、人工知能を活用した学習環境も提供されることになるだろう。それがどのような姿になっていくのかは現時点では不明でもあるし、それが現実のものとなったとしても、それは加速度的に進化をして姿を追いかけることさえ困難になるかも知れない。教員の有り様も、そうした時代に相応しいものに変貌を遂げなければならないし、何よりも、ICTの活用によってより生徒の側に学びの伴奏者として寄り添うことができるようになるのだとしたら、それは今もこれからも求められていることなのだと思う。	
本講義を学んで教育活動に携わろうとする皆さん、ICT活用についてのそのような歩み出しの準備を行う。	
科目における学修の到達目標	
まず、ICT活用のこれまでの歴史的経緯を受けて、今の教育に何が求められているのかを明らかにする。そして、ICT活用の可能性を確実に踏まえた上で、それらを学習活動の中にどのようにして組み込んでいったらよいのかを、具体的な方策として考察する。次に、教育の現代的な課題に対しても向き合い、児童生徒のみならず教員自身の資質や能力を高めるための方向性を見出す。最終的には、児童生徒の学びを支援し、学びを保障するための指針を獲得する。	
(1) 社会的背景の変化や急速な技術の発展も踏まえて、個別最適な学びと協働的な学びの実現や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことができる。	
(2) ICTの活用の意義と理論を理解して、ICTを効果的に活用した学習指導や校務を推進することができる。	
(3) 情報モラルを含めた情報活用能力を育成させるための基礎的な指導ができる。	
講義の方針・計画	
第1回：ICT活用の歴史的経緯	
第2回：教育におけるICTの役割	
第3回：ICT活用能力と情報モラル	
第4回：ICT活用とデジタルコンテンツ	

第5回：ICT活用による対話と協働、個別最適な学び

第6回：ICTを活用したプログラミング教育

第7回：学びの支援と遠隔授業による学習の保障

第8回：学校のICT環境の整備と校務の情報化

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を1単位で45時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：ICT活用の理論と実践

著者名：稻垣忠・佐藤和紀（編著）

発行所：北大路書房

ISBN：978-4-7628-3180-5

参考書・参考Webサイト

書名：初等中等教育におけるICT活用

著者名：日本教育工学会（監修）高橋純・寺嶋浩介（編集）

発行所：ミネルヴァ書房

書名：2030年代のデジタル学習論（教育DXの構想と実践）知場#124特集号

著者名：豊福晋平（責任編集）

発行所：GLOCOM

・文部科学省 教員のICT活用指導力チェックリスト

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416800.htm

・文部科学省 小中高等学校におけるICTを活用した学習の取組事例について

https://www.mext.go.jp/content/20200527-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf

関連授業科目

各教科の教科教育法など

その他

なし

担当教員の実務経験

パソコンコンピュータの普及に伴い学校教育での活用を、そして、インターネットが初等中等教育で利用され始めた頃より学習環境としての活用を模索し実践してきた。また、高等学校の教科である情報科を担当し、過去の学習指導要領や教科書の執筆にも係り、2003年度に高等学校情報科が新設されてから、北海道の高等学校における情報科担当教員による研究会の運営にも長く携わり続けた。

2021年度に設立された北海道高等学校遠隔授業配信センターでの勤務を経て、情報通信技術を活用した学習指導についても少なからずの経験を積んできた。

特別活動論

ナンバリング 2 単位

DTP286



担当教員： 渡邊 仁
専 門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現 職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容全て・学習用プリントの内容全て	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲全て	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
科目の概要	
-特別活動の意義と目標 -特別活動の内容 -特別活動の指導法 自分が受けた教育が全ての教育ではない。また、自分が経験した特別活動が全ての特別活動ではない。そのため、多角的に特別活動を捉え、特別活動の意義・目標・内容に対する理解を深めることで、生徒にとって有意義な特別活動の指導に必要な知識や素養を身に付ける。	
科目における学修の到達目標	
学校教育全体における特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」・「社会参画」・「自己実現」の三つの視点や「チームとしての学校」の視点を持つとともに、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民や他校の教職員と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身に付ける。	
講義の方針・計画	
全 15 回の講義から構成されている。学習用プリントを参考し、各講義の授業課題を取り組むことが求められる。 第 1 回：特別活動の概要 第 2 回：特別活動の意義と集団活動 第 3 回：ホームルーム活動の概要 第 4 回：ホームルームや学校における生活づくり 第 5 回：日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全 第 6 回：一人一人のキャリア形成と自己実現 第 7 回：生徒会活動の概要 第 8 回：ホームルーム活動と委員会活動のつながり 第 9 回：生徒会活動の指導と目標 第 10 回：部活動 第 11 回：学校行事の概要 第 12 回：儀式的行事・文化的行事 第 13 回：健康安全・体育的行事 第 14 回：遠足（旅行）・集団宿泊的行事 第 15 回：勤労生産・奉仕的行事	
準備学習(予習・復習)	

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：特別活動

著者名：上岡学

発行所：ミネルヴァ書房

版：2021年

ISBN：978-4-623-08911-6

参考書・参考Webサイト

なし

関連授業科目

なし

その他

なし

担当教員の実務経験

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学分野の研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

生徒指導



担当教員：五浦 哲也

ナンバリング 2 単位

DTP288

専 門

特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学

出身校等

北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
教科書の内容すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習プリントを参考に教科書の内容をノートにまとめておいてください。	
科目の概要	
いじめ、不登校、自殺、暴力行為、飲酒、喫煙、薬物乱用、性非行、万引き（窃盗）、学級崩壊、授業不成立等児童生徒を取り巻く生徒指導に関わる問題は多岐に及んでおり、教育現場だけではなく大きな社会全体の問題とも言えます。教員は生徒指導の意義と重要性を理解し、問題行動に組織として迅速かつ効果的な対応ができるだけでなく、生徒指導の機能を生かした学級経営や授業ができる生徒指導の資質と実践力が求められています。 生徒指導は、2022 年に改訂された文部科学省の『生徒指導提要』によると「一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動」であると述べています。そのためには、児童生徒の発達段階や実態、特徴、取り巻く環境等の背景など多角的な理解をし、将来を見通し計画的・組織的な指導が必要です。また、生徒指導を行う教員は、教育公務員として法令に遵守し適切に行われることが重要です。さらに、生徒指導は、特定の問題行動を起こした児童生徒に対処的に行うのではなく、全ての児童生徒を対象として、予防・開発的な視点を持ち生徒の実態に応じた系統的・計画的な指導が望まれています。 本科目ではこうした点を踏まえながら、教育現場における基礎的・基本的な生徒指導の在り方や考え方を理解し、様々な生徒指導問題の実態と対応について学んでいきます。	
科目における学修の到達目標	
1. 生徒指導の意義と教育における重要性について理解する。 2. 様々な問題行動の実態と生徒指導における対応について理解する。	
講義の方針・計画	
第 1 講	第 1 章 生徒指導の基本
第 2 講	第 2 章 児童生徒理解
第 3 講	第 3 章 教師の姿
第 4 講	第 4 章 生徒指導体制
第 5 講	第 5 章 教育相談
第 6 講	第 6 章 子どもに自立を促す生徒指導の手法
第 7 講	第 7 章 生徒懲戒と体罰、出席停止
第 8 講	第 8 章 少年非行
第 9 講	第 9 章 いじめ
第 10 講	第 10 章 不登校
第 11 講	第 11 章 学級経営と授業

第12講 第12章 多様な子どもたち

第13講 第13章 キャリア教育

第14講 第14章 危機管理

第15講 全講義の振り返り、テキスト・ノートから疑問点などの整理及び疑問点の解決に向けての資料等調査

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

教科書と学習用プリントを見ながらノートにまとめていって下さい。2022年に改訂された「生徒指導提要」からも関連する内容を見ておくことでより理解が深まります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

レポートにコメントを入れて返却します。

教科書

書名：入門生徒指導『生徒指導提要（改訂版）』を踏まえて（五訂版）

著者名：片山 紀子 著

発行所：学事出版

ISBN：9784761929725

参考書・参考Webサイト

2022年に改訂された「生徒指導提要」

関連授業科目

特別支援教育論、学校教育相談

その他

特になし

担当教員の実務経験

1985年から京都市、北海道で31年間、公立小中学校教員の勤務経験がある。教員時代には、常に生徒指導理論や法令に即し、効果的な実践となるよう考え方、経験を積んできた。教員経験に基づき、生徒指導の各講義における法令や理論的な内容が教育現場においてどのように結びついているかを学生に考えさせていくことに努める。

学校教育相談



担当教員： 五浦 哲也

専 門

特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学

出身校等

北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

ナンバリング 2 単位

DTP290

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書の内容すべて	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
教科書の内容すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習プリントを参考に教科書の内容をノートにまとめておいてください。	
科目の概要	
教育現場では不登校、いじめ、非行等、多くの教育問題を抱えています。教師は、このような教育課題に対応していく際に、児童生徒の心に寄り添い、発達課題をふまえた児童生徒理解に基づき、成長を促していく教育相談に関する知識・技能を身に付けていることが求められています。また、日常の学級経営や授業や保護者支援においても教育相談の知識・技能は重要となってきます。このようなことをふまえ本科目では、教育相談における知識・技能として、基礎的な理論、アセスメント、カウンセリング基本技法、発達段階について学びます。さらに学校における教育課題は、学校だけでは対応が難しい状況も多々あります。そこで、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校外の専門機関との円滑な連携によるチーム支援についても学びます。	
科目における学修の到達目標	
教職を目指す皆さんが、教師として必要とされる学校教育相談の基礎理論を教科書を通して理解し、授業やホームルーム経営など学校の教育活動において生徒の成長に教育相談の知識を活かすことができる。	
講義の方針・計画	
第 1 回：学校教育における教育相談の意義と課題	
第 2 回：教育相談に関わる心理学の基礎的な理論	
第 3 回：学校におけるカウンセリング	
第 4 回：カウンセリングの基本技法	
第 5 回：教育相談におけるアセスメント	
第 6 回：幼児期の発達課題と教育相談	
第 7 回：児童期の発達課題と教育相談	
第 8 回：思春期・青年期の発達課題と教育相談	
第 9 回：いじめ問題への対応	
第 10 回：不登校（園）と教育相談	
第 11 回：保護者支援と教育相談	
第 12 回：学級担任が行う教育相談	
第 13 回：学校全体で進める教育相談	
第 14 回：スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの役割	
第 15 回：専門機関との連携	
準備学習(予習・復習)	

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めてもらいます。教科書全体について関連する用語の理解や教育動向などについて 2 単位で 90 時間かけて学習を深めていくことを目安としています。理解できない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価 100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

レポートにコメントを入れて返却します。

教科書

書名：教育相談の理論と方法（初版）

著者名：会沢信彦

編著発行所：北樹出版

発行年：2019 年

ISBN：9784779305986

※教科書の改訂が行われます。2025 年度は、上記の教科書で行います。

※9 月に新版に変わる予定ですが、2025 年度は上記教科書を使用しますので誤って購入しないようご注意ください。

参考書・参考 Web サイト

特になし

関連授業科目

生徒指導、特別支援教育論

その他

特になし

担当教員の実務経験

1985 年から京都市、北海道で 31 年間、公立小中学校教員の勤務経験がある。教員時代には、常に教育相談理論に即し、効果的な教育相談のあり方を模索してきた。教員経験に基づき、学生が教育相談における理論的・実践的な知識を身に付け教育現場に結びつけていくことに努めている。

進路指導

ナンバリング 2 単位

DTP289



担当教員：椿 達

専 門

教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）

出身校等

上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
教科書 A の内容	
第1章 キャリア教育とは何か	
第2章 キャリア教育の推進のために	
第3章 中学校におけるキャリア教育の実践	
第4章 高等学校におけるキャリア教育の実践	
教科書 B の内容	
第1章 キャリア教育って、なに？	
第2章 ウソで固めたキャリア教育？	
教科書 C の内容	
プロローグ	
序章「選ばれたい」の興りと違和感	
第1章 「選ぶ」「選ばれる」の実相－能力の急所	
第2章 「関係性」の勘所－働くとはどういうことか	
第3章 実践のメント	
終章 「選ばれ者」の幕切れへ－労働、教育、社会	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習用プリントの演習課題をすべてやり、ノートにまとめておくこと。	
科目の概要	
わが国のキャリア教育は草創期を経て次のステージに移行していると言われているが、学校現場ではその認識は希薄であり立ち止まっている感がある。それは教師たちのキャリア教育についての理解や推進の意義・必要性についての認知が不足しており、知識が不十分であることも一つの原因となっている。本科目では、進路指導・キャリア教育の政策の背景（経緯）や理論を理解し、今日のキャリア教育を実践していく意義・必要性、発達の段階にふさわしいキャリア教育実践の在り方について学び、高等学校における進路指導・キャリア教育の実践の改善と充実の方策について考察する。	
科目における学修の到達目標	
①わが国の進路指導・キャリア教育について、歴史的政策的な経緯や理論を踏まえ、学校教育のなかで進路指導・キャリア教育がどのような役割を担い、どのような意義を持つ教育活動であるのか、さらにこれからどのような教育実践が求められていくのかについて理解し、説明することができる。	
②中学校・高等学校における進路指導・キャリア教育の政策やその批判を通して、キャリア教育の理解を深め、実践的課題は何であるか等の見通しをもち、将来の実践者としての進路指導・キャリア教育の指導基盤をつくり、授業における具体的な構想を述べたり指導案を作成することができる。	
講義の方針・計画	

第1回：キャリア教育の政策経緯と課題
第2回：キャリア教育を通して育成すべき能力「4領域8能力」
第3回：キャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」
第4回、学習指導要領におけるキャリア教育
第5回：キャリア教育推進のための校内組織の整備、研修
第6回：全体計画の作成キャリア教育推進のための学校
第7回：家庭、地域の連携・協働と評価中学校における外部機関との連携、「キャリア・パスポート」の活用とキャリア・カウンセリング
第8回：高等学校におけるキャリア発達とその課題
第9回：高等学校における外部機関との連携、「キャリア・パスポート」の活用とキャリア・カウンセリング
第10回：キャリア教育のウソ（1）キャリア教育って、なに？
第11回：キャリア教育のウソ（2）ウソで固めたキャリア教育？
第12回：キャリア教育のウソ（3）「キャリアプラン」なんて、立てられるの？
第13回：働くということ（1）「選ぶ」「選ばれる」の実相
第14回：働くということ（2）働くということはどういうことか
第15回：働くということ（3）「正しさ」から下りる

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

疑問や質問がある場合にはその都度、回答する。

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：中学校・高等学校キャリア教育の手引き…教科書 A

(著者名：文部科学省、発行所：実業之日本社、ISBN：978-4408416847)

文部科学省のホームページからもダウンロードできます。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/mext_00010.html

書名：キャリア教育のウソ（ちくまプリマー新書197）…教科書 B

著者名：児美川孝一郎

発行所：筑摩書房

ISBN：978-4480688996

書名：働くということ「能力主義」を超えて（集英社新書）…教科書 C

著者名：勅使川原真衣

発行所：集英社

ISBN：978-4087213195

参考書・参考Webサイト

書名：キャリア教育フォーピギナーズ

著者名：藤田晃之

発行所：実業之日本社

ISBN：978-4408416755

関連授業科目

「教育課程論」、「教育の方法と技術」または「教育方法論と総合的な学習の時間の指導法」、「教科教育法」など

その他

なし

担当教員の実務経験

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で教員（2011年から教頭）の経験が在り、高校現場の実態を踏まえた進路指導・キャリア教育を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような講義に努めている。

教育実習Ⅰ

ナンバリング1単位

DTP391



担当教員：椿 達

専門 教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）
出身校等 上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：五浦 哲也

専門 特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学
出身校等 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：渡邊 仁

専門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

授業形態	前期面接授業・後期面接授業※「教育実習Ⅰ」の「事前指導」は教材の視聴にて行う
授業範囲	
教育実習の事前・事後の指導内容	
試験期間	
試験実施なし	
試験範囲	
教育実習の事前・事後の指導内容	
科目の概要	
「教育実習」は、専門職としての教師を志す学生が、大学で学んだ専門分野と教職に関する知識技能などを基礎として、学校での教育活動を実際に体験するために、設けられているものです。	
したがって「教育実習」は、教職課程においては、課程の全体を集約する科目として位置づけられ、本学では必修科目とし4年次に履修することになっています。全体の構成は、「教育実習Ⅰ」（1単位）と「教育実習Ⅱ」（2単位：中高共通）と「教育実習Ⅲ」（中学校の教育実習で2単位）の3つからなっています。	
「教育実習Ⅰ」は、学校で行う「教育実習」を、より充実・発展させることをねらいとしているものです。内容は、「教育実習」の準備をするための「事前指導」と教育実習の成果を定着させ、さらに深く学び、学びを発展させるための「事後指導」の二つに分かれています。	
科目における学修の到達目標	
実際の教育活動に参加するにあたり、既習の個々の知識や技能を統合した実践的な指導力の向上と、新たな研究課題（学習課題）の発見、教職に対する適性の有無の確認などを行う。	
講義の方針・計画	
1 事前指導 「事前指導」は「教育実習」の直前に行う指導だけを意味するものではなく、実習校決定の前後における一連の指導をも含むものですが、教材では実習の直前に行う「事前指導」に限定して行います。主な内容は次の通りです。資料のある動画については、視聴前にダウンロードして、手元（紙媒体かタブレットやPC上）に置いて参照しながら、視聴してください。 <ul style="list-style-type: none">・教育実習の基礎知識と実習日誌の作成方法（動画①）・教育実習に向けて（動画②）・教科の指導法（動画③）	

・模擬授業第1回～第3回（動画④～⑥）

・教育実習報告会（動画⑦）

※すべての動画の視聴後にレポートを作成し、提出すること。

レポート課題（事前指導）※教育実習前に行う課題です。

形式 A4版 40×30行

内容 (1)、(2)について、それぞれ1200字程度

(1)授業実習にあたって心得ておくべきことについて書きなさい。（1200字程度）

※「教育実習」の意義・目的、実習の概要、心構え、準備をふまえて

(2)教育実習にあたって、自分にとって、これから解決すべき課題と教育実習に向けての決意について書きなさい。（1200字程度）

※学習指導、生徒指導、規範意識、社会人としてのマナー、生徒、先生方とのコミュニケーションなど

教育実習Ⅰ（事前指導）eテストの実施

試験1

カテゴリⅠ（教育実習の意義と基礎知識）とカテゴリⅡ（教育実習日誌の作成と実習内容）は、全問正解になるまで、繰り返して実施してください。

試験2

カテゴリⅢ（教職教養）とカテゴリⅣ（教育時事）は、これまでの講義で学んできたことの確認や教員採用試験（教職教養）に向けての学習に活用してください（問題はランダムに分野ごとに5問出題）。

※ eテストの受講の有無は、こちらで確認します。

2 事後指導

「事後指導」の授業の内容は、次の通りです。

・実習内容を整理して「教育実習レポート」（A4版40字×30行、3枚程度（下記①～③について各1枚程度））にまとめる。

※レポートテーマ

①学習指導について（苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）

②生徒指導について（ホームルーム（SHR,LHR）について、部活動や掃除、生徒とのコミュニケーション等で苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）

③教育実習前の「自分にとって、これから解決すべき課題と教育実習に向けての決意」について（教師の日々の仕事を観察・経験して学んだことを踏まえて）の振り返り

※実習終了後、2週間以内に、「教育実習レポート」を大学に提出してください。

教育実習レポートの内容や分量に不足がある場合は、再提出することになります。

※「教育実習日誌」は、教育実習校に提出してください。

準備学習（予習・復習）

事前指導のレポート作成のため、指定する映像を視聴し、教育実習を受講するための準備を行う。「教育実習Ⅰ事前指導eテスト」を実施し、教育実習の心構えやマナーなどの基礎知識を自己チェックすることを通して、教育実習生としての心構えや態度をしっかりと確立し、自覚を深める。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。レポート：100%

課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

教育実習について、疑問や質問がある場合にはその都度、回答する。

教科書

書名：教育実習の手引（第7版）

著者名：北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会編

発行所：学術図書出版社

ISBN : 9784780607772

書名：教育実習日誌（第4版）

著者名：北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会編

発行所：学術図書出版社

ISBN : 9784780607789

参考書・参考Webサイト

書名：「テキスト 中等教育実習『事前・事後指導』－教育実習で成長するために－」

著者名：土井進

発行所：ジダイ社

書名：「高等学校教育実習ハンドブック」

著者名：田代武博・岡野亜希子

発行所：風間書房

書名：「新編教育実習の常識」

著者名：教育実習を考える会編

発行所：蒼丘書林

関連授業科目

教育実習II

その他

特になし

担当教員の実務経験

椿 達

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で数学の教員（2011年から教頭）の経験があり、教師を目指す学生たちの教職の土台となるような実践的な授業づくりに努めている。

五浦哲也

1985年から31年間、京都市及び北海道の公立小中学校で教員経験がある。教務部や研修部及び教育実習生の担当経験を活かし、教育実習を通して学生が主体的かつ深い学びができるよう実践に即した授業づくりに努めている。

渡邊 仁

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学に関わる研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

教育実習 II

ナンバリング 2 単位

DTP392



担当教員：椿 達

専門 教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）
出身校等 上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：五浦 哲也

専門 特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学
出身校等 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：渡邊 仁

専門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

授業形態	前期面接授業・後期面接授業
授業範囲	
教育実習の体験	
試験期間	
試験実施なし	
試験範囲	
教育実習の体験	
科目の概要	
「教育実習」は、専門職としての教師を志す学生が、大学で学んだ専門分野と教職に関する知識技能などを基礎として、学校での教育活動を実際に体験するために、設けられているものです。	
従って、「教育実習」は、教職課程においては、課程の全体を集約する科目として位置づけられ、必修科目として通常は4年次に履修することになっています。全体の構成は、「教育実習Ⅰ」（1単位）と「教育実習Ⅱ」（2単位：中高共通）と「教育実習Ⅲ」（中学校の教育実習を実施する場合で2単位）の3つからなっています。	
「教育実習Ⅱ」は、「教育実習Ⅰ」の「事前指導」が終了した後で、出身校などの実習校において、実際に教育活動に参加して行う実習です。期間は2～3週間です。	
科目における学修の到達目標	
実際の教育活動に参加するにあたり、既習の個々の知識や技能を統合した実践的な指導力の向上と、新たな研究課題（学習課題）の発見、教職に対する適性の有無の確認などを行う	
講義の方針・計画	
「教育実習」は、実習校が作成した指導計画に基づいて進められます。その間、校長先生をはじめ多くの先生から指導を受けることになります。特に、専門教科やホームルーム経営については、担当する先生から全期間を通じて指導を受けることになります。	
実習する内容は、学習指導・生徒指導・ホームルーム経営・教務事務・勤務のあり方・校務分掌業務・部活動指導等多岐にわたりますが、いずれも実際の教育活動に即して指導を受けることになります。	
実習の形態には、実習校の先生方の教育活動を見て学ぶ「観察実習」、指導される先生の指示を受けて、教育活動の一部分を担当する「参加実習」、指導される先生の手を離れて、自らの創意工夫と責任で行う研究授業などの「応用実習」等があります。その他必要に応じて講義・説明なども入ります。	
教育実習を通じて、学校の教育活動の全体の仕組みや教師の心・仕事の内容、教えることの難しさ、生徒と心が通じ合った時の喜びなど、いろいろなことを体験することになります。自分の人間的あるいは学問的な未熟さ、湧き出てくる教職への	

の新たな意欲、職業であることの厳しさ等も実感することになります。これらは、いずれもかけがえのない貴重な体験であります。

教育実習で得る多くの経験は、実習校の多くの方々の善意からの贈り物です。このことを自覚し、学ぶものとしての謙虚な心を持ち、何事にも積極的に取り組む心構えが求められます。

- ・実習内容を整理して「教育実習レポート」（A4版40字×30行、3枚程度（下記①～③について各1枚程度））にまとめる。

※レポートテーマ<教育実習Ⅰの事前課題レポートを振り返り下記の点について記載>

- ①学習指導について（苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）
- ②生徒指導について（ホームルーム（SHR,LHR）について、部活動や掃除、生徒とのコミュニケーション等で苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）
- ③教育実習前の「自分にとって、これから解決すべき課題と教育実習に向けての決意」について（教師の日々の仕事を観察・経験して学んだことを踏まえて）

※実習終了後、2週間以内に、「教育実習レポート」を大学に提出してください。

教育実習レポートの内容や分量に不足がある場合は、再提出することになります。

※「教育実習日誌」は、教育実習校に提出してください。

- ・教育実習日誌の記載漏れがないように注意してください。

準備学習(予習・復習)

教育実習Ⅰの事前指導で学習した映像等を視聴し、教育実習の準備をする。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。その他：100% [教育実習日誌、実習高等学校からの出席簿・評価表。「教育実習Ⅰ」と関連させ①～③について記載し提出されたレポート3枚。以上の内容から総合的に評価します。]

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

教育実習について、疑問や質問がある場合にはその都度、回答する。

教科書

「教育実習Ⅰ」と同じ。

参考書・参考Webサイト

「教育実習Ⅰ」と同じ。

関連授業科目

教育実習Ⅰ

その他

特になし

担当教員の実務経験

椿 達

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で数学の教員（2011年から教頭）の経験があり、教師を目指す学生たちの教職の土台となるような実践的な授業づくりに努めている。

五浦 哲也

1985年から31年間、京都市及び北海道の公立小中学校で教員経験がある。教務部や研修部及び教育実習生の担当経験を活かし、教育実習を通して学生が主体的かつ深い学びができるよう実践に即した授業づくりに努めている。

渡邊 仁

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学に関わる研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

教育実習 III

ナンバリング 2 単位

DTP393



担当教員：椿 達

専門 教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）
出身校等 上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：五浦 哲也

専門 特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学
出身校等 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：渡邊 仁

専門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現職 北海道情報大学経営情報学部 准教授

授業形態	前期面接授業・後期面接授業
授業範囲	
教育実習の体験	
試験期間	
試験実施なし	
試験範囲	
教育実習の体験	
科目の概要	
「教育実習」は、専門職としての教師を志す学生が、大学で学んだ専門分野と教職に関する知識技能などを基礎として、学校での教育活動を実際に体験するために、設けられているものです。 従って、「教育実習」は、教職課程においては、課程の全体を集約する科目として位置づけられ、必修科目として通常は4年次に履修することになっています。全体の構成は、「教育実習Ⅰ」（1単位）と「教育実習Ⅱ」（2単位：中高共通）と「教育実習Ⅲ」（中学校の教育実習で2単位）の3つからなっています。 「教育実習Ⅲ」は、「教育実習Ⅰ」の「事前指導」が終了した後で、出身校などの実習校において、実際に教育活動に参加して行う実習です。期間は3週間です。	
科目における学修の到達目標	
実際の教育活動に参加するにあたり、既習の個々の知識や技能を統合した実践的な指導力の向上と、新たな研究課題（学習課題）の発見、教職に対する適性の有無の確認などを行う。	
講義の方針・計画	
「教育実習」は、実習校が作成した指導計画に基づいて進められます。その間、校長先生をはじめ多くの先生から指導を受けることになります。特に、専門教科や学級経営については、担当する先生から全期間を通じて指導を受けることになります。 実習する内容は、学習指導・生徒指導・学級経営・教務事務・勤務のあり方・校務分掌業務・部活動指導等多岐にわたりますが、いずれも実際の教育活動に即して指導を受けることになります。 実習の形態には、実習校の先生方の教育活動を見て学ぶ「観察実習」、指導される先生の指示を受けて、教育活動の一部分を担当する「参加実習」、指導される先生の手を離れて、自らの創意工夫と責任で行う研究授業などの「応用実習」等があります。その他必要に応じて講義・説明なども入ります。 教育実習を通じて、学校の教育活動の全体の仕組みや教師の心・仕事の内容、教えることの難しさ、生徒と心が通じ合った時の喜びなど、いろいろなことを体験することになります。自分の人間のあるいは学問的な未熟さ、湧き出てくる教職への	

の新たな意欲、職業であることの厳しさ等も実感することになります。これらは、いずれもかけがえのない貴重な体験であります。

教育実習で得る多くの経験は、実習校の多くの方々の善意からの贈り物です。このことを自覚し、学ぶものとしての謙虚な心を持ち、何事にも積極的に取り組む心構えが求められます。

- ・実習内容を整理して「教育実習レポート」（A4版40字×30行、3枚程度（下記①～③について各1枚程度））にまとめる。

※レポートテーマ＜教育実習Ⅰの事前課題レポートを振り返り下記の点について記載＞

- ①学習指導について（苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）
- ②生徒指導について（ホームルーム（SHR,LHR）について、部活動や掃除、生徒とのコミュニケーション等で苦労したこと・工夫したこと、学んだことなど）
- ③教育実習前の「自分にとって、これから解決すべき課題と教育実習に向けての決意」について（教師の日々の仕事を観察・経験して学んだことを踏まえて）

※実習終了後、2週間以内に、「教育実習レポート」を大学に提出してください。

教育実習レポートの内容や分量に不足がある場合は、再提出することになります。

※「教育実習日誌」は、教育実習校に提出してください。

- ・教育実習日誌の記載漏れがないように注意してください。

準備学習(予習・復習)

教育実習Ⅰの事前指導で学習した映像等を視聴し、教育実習の準備をする。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。その他：100% [教育実習日誌、実習高等学校からの出席簿・評価表。「教育実習Ⅰ」と関連させ①～③について記載し提出されたレポート3枚。以上から総合的に評価します。]

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

教育実習について、疑問や質問がある場合にはその都度、回答します。

教科書

「教育実習Ⅰ」と同じ。

参考書・参考Webサイト

「教育実習Ⅰ」と同じ。

関連授業科目

教育実習Ⅰ

その他

特になし

担当教員の実務経験

椿 達

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で数学の教員（2011年から教頭）の経験があり、教師を目指す学生たちの教職の土台となるような実践的な授業づくりに努めている。

五浦 哲也

1985年から31年間、京都市及び北海道の公立小中学校で教員経験がある。教務部や研修部及び教育実習生の担当経験を活かし、教育実習を通して学生が主体的かつ深い学びができるよう実践に即した授業づくりに努めている。

渡邊 仁

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学に関わる研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

教職実践演習(中・高)

ナンバリング 2 単位

DTP394



担当教員：椿 達

専門 教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）
出身校等 上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：五浦 哲也

専門 特別支援教育、生徒指導、教育相談、カウンセリング、教育心理学
出身校等 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床専攻
現職 北海道情報大学 経営情報学部 教授



担当教員：渡邊 仁

専門 教育学・教育心理学・学校心理学
出身校等 北海道大学
現職 北海道情報大学経営情報学部 准教授



担当教員：加澤 雅裕

専門 小・中・高等学校における効果的な一貫した英語教授法の研究
出身校等 小樽商科大学商学部商業教員養成課程卒業
現職 北海道情報大学 医療情報学部 特任講師

授業形態	後期面接授業
授業範囲	
学習用プリントの内容すべて	
試験期間	
試験実施なし	
試験範囲	
学習用プリントの内容すべて	
科目の概要	
1. 本科目は、教員として必要な資質・能力の最終的な形成・修得と本人及び教員による確認を目的とするものであり、教職課程のいわば集大成とでもいうべき科目である。 2. 上記の目的を果たすために、本科目では、自分や他の学生の教育実習での経験に対するとらえ返しと検討を行ない、それを踏まえた上で、教員の職務や責任、生徒理解・指導と学級経営について考察するとともに、学習指導（ICTの活用を含む）にまつわる実践的指導力の向上の実現と今後の課題の析出に努めることとする。 3. 授業展開について（「教科に関する科目」の担当教員にも便宜、指導を仰ぐ場合がある） 担当教員4名の各自が年に数回同一内容の授業をスクーリング形式で行う。	
科目における学修の到達目標	
教員として、求められる資質能力（教員としての責任感や教育的愛情、社会性・対人関係能力、生徒理解・指導や学級経営にまつわる実践的指導力、学習指導にまつわる実践的指導力）のより一層の向上を図り、教職に関する適性の獲得を目指す。 教職課程の履修履歴を履修カルテで振り返り、将来教員になる上で、自分にとって何が課題であるかをあらためて自覚する。	
講義の方針・計画	

第1回：教職課程に関する学習履歴全般の振り返りと自己課題の検討

第2回：教員の職務（組織運営を含む）・責任に関する講義（全体）

第3回：教員の職務（組織運営を含む）・責任に関する協議（全体）

第4回：生徒理解・指導と学級経営に関する講義（全体）

第5回：生徒理解・指導と学級経営に関する協議（全体）

第6回：教科の指導に関する講義（全体）

第7回：ICT活用の理論と実践に関する協議（全体）

第8回：模擬授業（LHR 進路・健康・安全）実演と検討会（グループ別）

第9回：模擬授業（LHR 学校行事）実演と検討会（グループ別）

第10回：模擬授業（総合的な学習／探究の時間）実演と検討会（グループ別）

第11回：模擬授業（数学）実演と模擬授業に関するグループ協議

第12回：模擬授業（情報）実演と模擬授業に関するグループ協議

第13回：模擬授業（商業）実演と模擬授業に関するグループ協議

第14回：模擬授業（研究授業）実演と模擬授業に関するグループ協議

第15回：まとめ（グループ別）

準備学習（予習・復習）

教育実習で使用した教材や指導案を、実習校で指導された内容で見直し、改善した模擬授業を実施する準備を行う。教育実習で作成した指導案、板書計画、教材等は保存し、教育実習時に先生方から受けた指導・助言を活かしより良い内容して作りなおしておいてください。（下記の「その他」の記載事項もお読みください。）

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。その他：100%[討論への参加の状況、模擬授業の準備や実演およびグループ協議への参加意欲や態度をもとに総合的に評価する]

課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

スクーリング（対面授業）で、その都度、コメントする。

教科書

特に指定しない

参考書・参考 Web サイト

参考書は特に指定しない。

関連授業科目

教育実習Ⅰ・教育実習Ⅱ・教育実習Ⅲ

その他

<スクーリングに当たっての事前の提出物、当日の持参物>

以下の通り、あらかじめ準備しておき、提出物は期日までに、また当日持参物は忘れないようにしてください。

（1）事前に提出するもの

見直した学習指導案等－教育実習での研究授業の学習指導案・資料をもとに、さらに見直し、

発展させたものにしてください。（改めて、作成すること。）

・実習教科の学習指導案（改めて作成したもの）

・その授業に用いたプリント類

・教科書の該当部分のコピー

※事務部が指定した期日までに本学通信教育事務まで送付のこと。

担当教員の実務経験

椿 達

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で数学の教員（2011年から教頭）の経験があり、教師を目指す学生たちの教職の土台となるような実践的な授業づくりに努めている。

五浦 哲也

1985年から31年間、京都市及び北海道の公立小中学校で教員経験がある。教務部や研修部及び教育実習生の担当経験を

活かし、教育実習を通して学生が主体的かつ深い学びができるよう実践に即した授業づくりに努めている。

渡邊 仁

2004年から2021年まで、北海道の公立高校教員としての実務経験がある。また、定時制高校での勤務において、暴力行為・停学・不登校・中退・自傷行為・虐待事案等の様々な生徒指導上の問題への対応を行ってきた。さらに、高校教員として勤務しながら教育心理学に関わる研究を行い、そこで得た知見を教育現場にフィードバックし、日々生徒と向き合っていた。授業ではこれらの経験を生かした実践的・理論的な授業になるよう努めている。

加澤 雅裕

1987年から2023年まで、公立高等学校で英語科の教員として教科指導や生徒指導に携わる。

2004年から2011年まで指導主事・主査として教育行政に携わり、2012年から2024年までは管理職（教頭、校長）として、学校経営・管理運営及び教職員の教育指導に携わる。教員として教材開発や授業評価等の研究を実際の授業に生かしてきた。本講では、実務経験を踏まえ、個に応じた授業計画、教材研究の重要性、授業評価の必要性などを履修学生とともに研究を進め、対応力の高い教科指導と生徒指導の実践に生かしていく授業を実施する。

教育の方法と技術

ナンバリング 2 単位

DTP287



担当教員：椿 達

専 門

教育学（教育制度、学校教育、教師教育、進路指導・キャリア教育、数学教育など）

出身校等

上智大学理工学部数学科卒業、筑波大学大学院教育研究科修了

現 職

北海道情報大学 経営情報学部 教授

授業形態	前期印刷授業・後期印刷授業
授業範囲	
第 1 ~ 7 章	
試験期間	
シラバス検索画面トップページ (https://syllabus-tsushin.do-johodai.ac.jp/) 下部の「2025 学年暦」を参照	
試験範囲	
授業範囲すべて	
【試験時参考許可物】	
一切自由 ※ただし Web ページ（通信教育部 POLITE を除く）と生成系 AI の参照は不可とする。	
【試験に関する注意事項】	
学習用プリントの演習課題をすべてやり、ノートにまとめておくこと。	
科目の概要	
教育を社会的なマクロな視点からみると、人類が蓄積してきた文化を次の世代に伝える作用といえるし、個人的なミクロな視点からみると、誕生した子どもを親から自立・自律した「人」へと導く働きかけと考えられる。学校の教育活動では、教授者・学習者、それに両者の間に介在する文化的な内容があり、それらの要件を枠付ける物的な環境条件（施設・設備など）や時間が関与している。その相互作用の過程で、より効果的な手段・方法を見出そうとするのが「教育の方法と技術」である。	
※教職課程カリキュラム（'17）以前の学生のみ履修することができます。	
科目における学修の到達目標	
学校教育に対する社会からのニーズの増加と複雑化により、教師が担うべきだとされる役割や責任は、ますます拡大する傾向にある。しかし、教師が「教育専門職（プロフェッショナル）」としてエネルギーと時間を最優先で傾注しなければならない仕事が「授業」であることはいうまでもない。本科目では、これまでの教育方法・技術と授業に関する基本的な概念を整理し、教育方法と教授学の歴史、近代および現代の教授理論、カリキュラム（教育課程を含む）とその開発、授業における指導技術と学習意欲の向上・評価、教育メディアの発展と活用、教育における評価と改善などについての有意義な考え方と方法・スキルなどを学び、それらの教師の授業実践の基盤づくりに資する知識や技術について説明できること、さらに自分の考えを述べることを目標とする。	
講義の方針・計画	
第 1 回：教育の方法・技術と授業の諸概念	
第 2 回：教授学と教授法の歴史	
第 3 回：新教育運動の教授理論	
第 4 回：教育の現代化と教授理論	
第 5 回：カリキュラムの概念と開発	
第 6 回：カリキュラムの構造と類型	
第 7 回：教育課程と学習指導要領	
第 8 回：教師の役割・責任と授業における指導技術	
第 9 回：学習意欲を引き出す授業方法・技術と学習評価	
第 10 回：教育メディアと教育メディア活用の理論	
第 11 回：各種教育メディアと ICT 活用の進展	

第12回：教授組織のあり方

第13回：学習組織の形態

第14回：教育評価とは何か

第15回：授業のための教育評価

準備学習(予習・復習)

印刷授業は、教科書や学習用プリントなどを基に自学自習で学習を進めますが、授業範囲の内容の他に、教科書の内容全体を2単位で90時間かけて学習することを目安としています。

わからない用語や内容は、参考文献等で検索することが準備学習として必要になります。

成績評価の方法およびその基準

次項の項目および割合で標準評価基準に基づき総合評価する。科目試験による評価100%

課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

疑問や質問がある場合にはその都度、回答する。

印刷授業は、提出されたレポートについて講評を付与して返却する。

教科書

書名：三訂版 教育の方法と技術（教職課程シリーズ）

著者名：平沢茂編著

発行所：(株)図書文化社

ISBN：9784810087017

注) 使用する教科書の版は「三訂版」です。

(この科目は「旧免許法」のカリキュラム('17)が適用となる方が履修する科目です。2023年4月から「四訂版」が出ておりますのでご注意ください。)

参考書・参考Webサイト

書名：教育方法学の実践研究

著者名：古藤泰弘

発行所：教育出版

書名：授業研究

著者名：木村 優・岸野麻衣編

発行所：新曜社

関連授業科目

「教育課程論」、「進路指導」、「教科教育法」など

その他

なし

担当教員の実務経験

1986年から2015年まで29年間、北海道立高校で教員（2011年から教頭）の経験があり、高校現場の実態を踏まえた指導方法や技術の指導を通して、教師を目指す学生たちの教職の基盤づくりに資するような講義に努めている。